

ロボット戦略 世界分散ファンド

愛称:資産の番人

第3期運用報告書（全体版）

（決算日 2018年2月22日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年9月30日から2021年8月23日まで	
運用方針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ・日本円クラス（ヘッジ付）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分配方針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2018年2月22日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	マン・AHL・ ダイバーシティ・ オルタナティブ・ 日本円クラス (ヘッジ付) 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
設定日 2016年9月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 3,114
1期(2017年2月22日)	10,230	100	3.3	—	—	94.9	14,901
2期(2017年8月22日)	10,288	100	1.5	—	—	95.8	18,774
3期(2018年2月22日)	10,387	100	1.9	—	—	95.9	23,423

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	マン・AHL・ ダイバーシティ・ オルタナティブ・ 日本円クラス (ヘッジ付) 組入比率
	騰 落 率				
期首(前期末) 2017年8月22日	円 10,288	% —	% —	% —	% 95.8
8月末	10,583	2.9	—	—	97.0
9月末	10,266	△0.2	—	—	95.3
10月末	10,640	3.4	—	—	97.7
11月末	10,879	5.7	—	—	98.1
12月末	10,593	3.0	—	—	97.1
2018年1月末	11,220	9.1	—	—	96.1
期 末 2018年2月22日	10,487	1.9	—	—	95.9

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

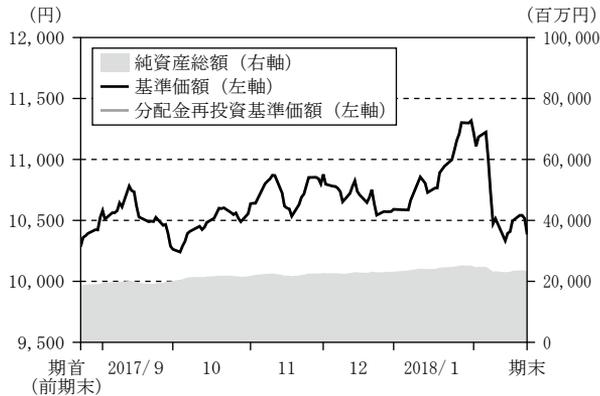
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第3期首：10,288円
 第3期末：10,387円（既払分配金100円）
 騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、通貨および債券セクターがマイナスに寄与したものの、株式セクターがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	2.7%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

■ 投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は、期初は欧州や日本では自国通貨高、米国は北朝鮮問題や政権の混迷等が嫌気され、先進国株式は軟調な展開となりましたが、新興国株式は物価の安定により金融緩和政策の余地が出てきたこと等が好感され底堅く推移しました。2017年9月に入ると、米国の債務上限問題が一旦棚上げになったことや米国の税制改革進展への期待、ユーロ高や円高の一服を受け、日米欧等の先進国株式は反発しました。10月から2018年1月末にかけては、各国の金融政策に関する観測に加えて、米国の次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の指名、独メルケル首相の連立協議の不調、予想以上の加速となったドイツ実質GDPを受けたユーロ急伸等の様々な要因から株価が軟調推移する局面もありましたが、低インフレ環境が持続するなか世界同時景気回復色が強まったことから、先進国・新興国ともに株価は全般的に堅調に推移しました。1月末から期末にかけては、主要国通貨に対する米ドル安や世界的な長期金利上昇の動きとなるなか、1月の米雇用統計での予想以上の賃金上昇、FRBによるバランスシート縮小策の進展や米トランプ政権下での財政赤字拡大に伴う米国債の需給悪化懸念から、長期金利が一段と上昇するとの観測が台頭し、株価は大きく下落する展開となりました。

【債券市場】

世界の債券市場は、期初は世界的に景気は好調ながら、米政権の混迷や北朝鮮情勢等の地政学的リスク、先進国の金融政策転換への警戒感も重なり、投資家の質への逃避による国債選好から、金利低下基調となりました。2017年9月から10月にかけては、株価上昇、米ドル安の反転、米連銀資産縮小開始の表明等を背景に、世界的に長期金利は反転上昇しました。11月には、世界的な景気に対する楽観と低インフレ持続との見通し、次期F R B議長に緩やかな金融緩和解除を支持するパウエル理事が指名された安心感等から短期金利が上昇する一方、長期ゾーンの金利は超長期債を中心に低下し、長短金利差が縮小しました。しかしながら、12月に入りドイツが2018年に30年国債を増発すると発表したことを契機に、世界的に30年債主導で金利が上昇し、20日の米税制改革法案の議会通過がこの動きに拍車をかけました。2018年1月以降も、世界景気の楽観の見通しや期待インフレ率の上昇等を背景に、各国金融政策が早期に金融引締め姿勢へ転じるとの警戒感や、米国の年間利上げ回数が3回から4回に増える可能性があるとの観測等が金利を押し上げました。

【為替市場】

世界の為替市場は、期初は、英ポンドやニュージーランドドル等の一部を除き、米朝間の軍事的緊張やトランプ政権人事の迷走等を受けたリスク回避から米ドル安基調で始まりしました。2017年9月から11月初旬にかけては、米国景気堅調が続くなか、F O M C（米連邦公開市場委員会）で米国の利上げ路線継続が再確認され、円、ユーロ等多くの通貨に対し米ドルが反発しました。一方、インフレ懸念から早期利上げ観測が出た英ポンド、予想外の利上げを実施したカナダドル等は底堅く推移、政権交代により金融政策に不透明感が出たニュージーランドドル、9月下旬の大地震やN A F T A（北米自由貿易協定）再交渉の不調が嫌気されたメキシコペソ等は軟調な展開となりました。その後、11月末にかけては、米国のインフレ期待低迷や一時的なリスク回避の動きから米ドルの上値が重くなる一方、円やユーロが上昇しました。12月に入り、米国税制改革実現期待の高まり等を材料に、再び米ドル高の動きとなる局面がありましたが、12・13日のF O M Cで2018年の利上げ回数は3回との見通しが再度示されたため米ドル高の動きは一服、2018年1月以降は、米国の家計・企業心理などの景気先行指標にピークアウト感が見られるなか、ムニューシン米財務長官の米ドル安を歓迎する発言もあり、米ドル安の動きが加速しました。この間、2017年秋からの原油高や中国景気安定を受け、メキシコペソやブラジルレアル等の資源国通貨が相対的に堅調な動きとなりました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.14\%$ から期末は $\Delta 0.19\%$ となりました。日銀の国庫短期証券買入オペ動向の不透明感などから利回りが上昇する局面もありましたが、海外勢による需要の高まりなどを背景に金利は低下しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T & Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

【マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）】

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

【マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）】

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 8 月23日から2018年 2 月22日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/ 8 /23~2018/ 2 /22		
	金額	比率	
平均基準価額	10,696円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (22) (30) (2)	0.501% (0.207) (0.278) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) 合計	1 (1) 55	0.009 (0.009) 0.510	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 8 月23日から2018年 2 月22日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー 日本 円 クラス (ヘッジ付)	口	千円	口	千円
		385,000	3,979,341	－	－

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2017年 8 月23日から2018年 2 月22日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年2月22日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス (ヘ ッ ジ 付)	1,783,782	2,168,782	22,454,855	95.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
T&Dマネーアカウントマザーファンド	49	49	49	49

(注) T&Dマネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は4,138千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年2月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス (ヘ ッ ジ 付)	22,454,855	94.2
T&Dマネーアカウントマザーファンド	49	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,389,700	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,844,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,844,604,137円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,389,698,221
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー日本円クラス(ヘッジ付)(評価額)	22,454,855,946
T&Dマネーアカウントマザーファンド(評価額)	49,970
(B) 負 債	421,513,323
未 払 収 益 分 配 金	225,514,052
未 払 解 約 金	82,336,700
未 払 信 託 報 酬	111,717,098
未 払 利 息	2,635
そ の 他 未 払 費 用	1,942,838
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,423,090,814
元 本	22,551,405,273
次 期 繰 越 損 益 金	871,685,541
(D) 受 益 権 総 口 数	22,551,405,273口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,387円

- (注) 期首元本額 18,248,376,571円
 期中追加設定元本額 10,434,472,481円
 期中一部解約元本額 6,131,443,779円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0387円です。

損益の状況

当期 自2017年8月23日 至2018年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 359,187円
支 払 利 息	△ 359,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	255,546,348
売 買 益	494,502,679
売 買 損	△ 238,956,331
(C) 信 託 報 酬 等	△ 113,659,936
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	141,527,225
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	156,743,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	798,928,901
(配 当 等 相 当 額)	(294,336,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,592,099)
(G) 合 計(D+E+F)	1,097,199,593
(H) 収 益 分 配 金	△ 225,514,052
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	871,685,541
追 加 信 託 差 損 益 金	798,928,901
(配 当 等 相 当 額)	(294,336,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,592,099)
分 配 準 備 積 立 金	73,115,827
繰 越 損 益 金	△ 359,187

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(141,638,326円)、収益調整金(798,569,714円)および分配準備積立金(156,991,553円)より、分配対象収益は1,097,199,593円(1万口当たり486円)であり、うち225,514,052円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	当 期
	2017年8月23日 ～2018年2月22日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.954
当期の収益	62
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	386

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
 ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
 ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
 ※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

T & D マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

当期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

マン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ルクセンブルク籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針	中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を積極的に活用し、主として市場動向の方向性にそって多数の先物等についてロングポジションまたはショートポジションを構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムチック運用により、市場の上昇および下落局面においても収益を追求します。 原則として、コモディティ市場への投資は行いません。 投資運用会社の判断によりレバレッジを活用します。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	<p>有価証券（先物等のデリバティブ取引は含みません。）の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 流動性にかける資産の組入れは10%以下とします。</p>
決算日	毎年12月31日
配分方針	原則として分配は行いません。
管理会社	MDO マネジメント カンパニー S. A.
投資運用会社	AHL パートナーズ LLP

※次ページ以降の記載は、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手した「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」の監査済報告書および保有明細をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

※「マン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」は、「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する円建外国投資信託証券です。

マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ

(1) 純資産変動計算書

計算期間：2016年1月1日から2016年12月31日

	(単位：米ドル)
期首の純資産額	87,186,011.75
収益	
債券利息	173,770.36
銀行利息	158,680.28
収益合計	332,450.64
費用	
運用報酬	1,554,501.88
管理会社費用	29,450.31
成功報酬	20,956.22
保管銀行手数料	48,626.21
登録、事務代行、名義書換事務費用	155,588.28
監査費用、印刷および発行費用	92,847.11
年次税	26,519.89
銀行利息	10,034.01
取引手数料	158,656.97
その他費用	36,138.06
費用合計	2,133,318.94
投資に係る純損益	(1,800,868.30)
有価証券売却に係る実現純損益	(460.19)
外国為替先渡取引に係る実現純損益	(10,543,525.99)
先物取引に係る実現純損益	4,415,730.86
外国為替取引に係る実現純損益	1,177,421.89
実現純損益	(4,950,833.43)
未実現利益／損失の変動：	
－有価証券投資	34,354.31
－外国為替先渡取引	(5,171,266.22)
－先物取引	1,507,976.44
運用の結果による純資産の増減額	(10,380,637.20)
資本変動額	
追加設定金額	196,737,731.79
一部解約金額	(69,619,321.35)
当期末の純資産額	203,923,784.99

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」における「日本円クラス(ヘッジ付)」の持分比率は86.9%です。なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2016年12月31日

(A) 債券

銘柄名	数量	通貨	簿価	評価額
			米ドル	米ドル
United States Treasury Bill 0.00% 26/Jan/2017	30,000,000	USD	29,985,300.00	29,992,093.80
United States Treasury Bill 0.00% 5/Jan/2017	25,000,000	USD	24,988,333.25	24,999,496.50
United States Treasury Bill 0.00% 2/Feb/2017	25,000,000	USD	24,984,687.50	24,991,510.50
United States Treasury Bill 0.00% 19/Jan/2017	20,000,000	USD	19,989,916.60	19,996,466.60
United States Treasury Bill 0.00% 9/Feb/2017	13,000,000	USD	12,992,126.03	12,994,288.06
United States Treasury Bill 0.00% 12/Jan/2017	10,000,000	USD	9,995,177.80	9,999,068.70
合計			122,935,541.18	122,972,924.16

(B) 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		評価額	評価損益
買い	売り		
		米ドル	米ドル
JPY	USD	198,568,518.86	(5,235,870.33)
USD	JPY	51,846,856.06	59,435.33
USD	EUR	50,334,560.72	247,911.81
USD	CAD	42,147,148.16	40,035.11
USD	GBP	38,249,984.94	556,179.91
GBP	USD	30,430,605.25	(211,891.55)
USD	SGD	28,651,159.94	276,534.26
USD	CHF	28,203,014.91	35,117.68
INR	USD	25,571,003.19	(29,321.81)
NOK	EUR	24,687,339.67	(274,355.14)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(C) 先物取引 (上位10銘柄)

買い			
銘柄名	通貨	評価額	評価損益
		米ドル	米ドル
90 Day Sterling Future	GBP	52,002,392.07	11,483.84
Euro Bund Future	EUR	37,754,500.00	263,698.06
Dollar Index	USD	19,332,054.00	232,185.00
3 Month Euribor	EUR	18,519,687.51	2,610.51
FTSE 100 Index Future	GBP	18,083,792.23	253,777.80
E-mini S&P 500 Future	USD	18,001,812.50	(134,640.00)
SPI 200 index	AUD	16,533,720.69	352,021.22
Nasdaq 100 Future	USD	14,397,440.00	(93,173.00)
Russell 2000 Future	USD	13,840,380.00	(159,430.00)
S&P 60 Future	CAD	13,166,115.11	(15,335.74)
売り			
銘柄名	通貨	評価額	評価損益
		米ドル	米ドル
90 Day Eurodollar Future	USD	75,078,237.50	67,775.00
10 Year US Treasury Note Future	USD	34,674,468.75	(143,374.81)
Bank Acceptance Future	CAD	27,647,612.31	(10,206.57)
10 Year Australian index	AUD	16,409,625.67	(121,741.91)
90 days australian bank bill future	AUD	15,656,210.76	1,505.05
3 Month Euribor	EUR	10,024,762.50	(1,648.04)
10 Year Government of Canada Bond Future	CAD	8,335,538.04	16,837.54
CNX Nifty Index Future	USD	6,973,194.00	(114,650.50)
20 Year US Long Bond	USD	5,574,281.25	(67,062.50)
CBOE Volatility Index	USD	3,806,000.00	219,020.00

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第5期（決算日 2017年9月11日）
（計算期間 2016年9月13日から2017年9月11日）

「T & D マネーアカウントマザーファンド」は、2017年9月11日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設定日 2012年9月5日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期（2013年9月10日）	10,013	0.1	4.8	—	35
2期（2014年9月10日）	10,018	0.0	4.2	—	40
3期（2015年9月10日）	10,020	0.0	—	—	43
4期（2016年9月12日）	10,016	△0.0	—	—	8
5期（2017年9月11日）	10,012	△0.0	—	—	4

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	券 率
期首 (前期末) 2016年 9月12日	円	%	%	%	%
	10,016	—	—	—	—
9月末	10,016	0.0	—	—	—
10月末	10,016	0.0	—	—	—
11月末	10,015	△0.0	—	—	—
12月末	10,015	△0.0	—	—	—
2017年 1月末	10,014	△0.0	—	—	—
2月末	10,013	△0.0	—	—	—
3月末	10,011	△0.0	—	—	—
4月末	10,011	△0.0	—	—	—
5月末	10,009	△0.1	—	—	—
6月末	10,009	△0.1	—	—	—
7月末	10,008	△0.1	—	—	—
8月末	10,012	△0.0	—	—	—
期 末 2017年 9月11日	10,012	△0.0	—	—	—

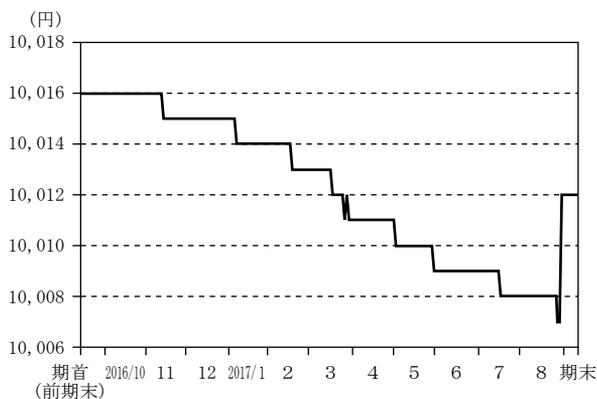
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,016円からスタートし、期末は10,012円へ下落しました。運用対象であるコールローンの利回りがマイナスで推移したため、小幅な下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」等の短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まり等から利回りは上昇し、期首の△0.315%から期末は△0.183%となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%といたしました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向等を背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年9月11日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 4,500	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,500,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,500,575
(B) 負 債	8
未 払 利 息	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,500,567
元 本	4,495,071
次 期 繰 越 損 益 金	5,496
(D) 受 益 権 総 口 数	4,495,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

- (注) 期首元本額 8,522,672円
 期中追加設定元本額 788,536,952円
 期中一部解約元本額 792,564,553円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0012円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型) マネーボールコース 4,445,150円
 ロボット戦略 世界分散ファンド 49,921円

損益の状況

当期 自2016年9月13日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,881円
支 払 利 息	△ 60,881
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 60,881
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	14,031
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,023,048
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 970,702
(F) 合 計 (B + C + D + E)	5,496
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	5,496

- (注) 損益の状況の中で
 (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。